



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月14日 東

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 芳樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日 平成27年7月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	11,949	△4.5	292	△54.0	331	△49.1	18	—
26年5月期	12,509	—	635	—	651	—	△41	—
(注) 包括利益	27年5月期		19百万円(—%)		26年5月期		△42百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	2.37	—	0.9	7.6	2.4
26年5月期	△5.33	—	△1.7	14.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	4,296	2,072	48.1	265.32
26年5月期	4,382	2,199	50.1	285.09

(参考) 自己資本 27年5月期 2,067百万円 26年5月期 2,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	715	36	△262	2,341
26年5月期	708	△157	△301	1,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	—	—	17.00	17.00	266	—	10.8
27年5月期	—	17.00	—	13.00	30.00	234	1,263.2	10.9
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		62.0	

(注1) 当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立されたため、平成26年5月期第2四半期までの実績はありません。

(注2) 平成26年5月期配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった日本ERI株式会社が実施した中間配当133百万円を含めております。

(注3) 平成26年5月期の純資産配当率は、日本ERI株式会社が実施した中間配当金17円と当社が実施した期末配当金17円を合計した34円を基に算定しております。

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,811	△1.1	272	—	266	470.3	142	—	18.23
通期	11,741	△1.7	649	122.4	643	94.1	378	—	48.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 18「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年5月期	7,832,400株	26年5月期	7,832,400株
27年5月期	40,783株	26年5月期	133,283株
27年5月期	7,744,342株	26年5月期	7,735,144株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税後の個人消費に弱さがみられましたが、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、雇用・所得環境は改善傾向となり、企業収益に改善がみられるなど緩やかな景気回復基調が続いてまいりました。

当業界において、住宅市場については消費増税に伴う駆け込み需要の反動減に加え、金利先高観の後退や消費増税後の消費マインドの低下等の影響を受け低調に推移しましたが、年度後半からは消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が緩和され回復の兆しがみえ始めました。しかしながら、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は、本格的な回復には至らず、88万戸に止まり前期の97万戸を大きく下回りました。非住宅の建設市場については前期を下回ったものの、比較的底堅く推移しました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、その他事業は増収となったものの、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業は減収となり、売上高は前期比4.5%減の11,949百万円となりました。営業費用は、人件費、業務委託費等のコスト削減策を推進し、また大型建築物の減少に伴う適合性判定手数料も減少したことから、前期比1.8%減の11,656百万円となりました。営業利益は前期比54.0%減の292百万円、経常利益は前期比49.1%減の331百万円、特別損失として訴訟関連損失184百万円を計上し、税金費用103百万円等を控除した当期純利益は18百万円（前期は当期純損失41百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による影響の長期化等により、住宅関連業務の売上が大幅に減少したものの、大型建築物関連業務の売上が比較的底堅く推移した結果、売上高は前期比5.2%減の7,032百万円となり、営業利益は前期比88.5%減の31百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

平成27年3月より省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務が開始されたものの、住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減による影響の長期化等により戸建住宅関連業務、共同住宅関連業務ともに売上が減少した結果、売上高は前期比10.3%減の2,691百万円となり、営業利益は前期比75.6%減の62百万円となりました。

(その他)

住宅瑕疵担保責任保険の検査業務等が低調であったものの、既存建築物の遵法性調査等のソリューション業務が拡大した結果、売上高は前期比6.4%増の2,224百万円となり、営業利益は前期比81.6%増の198百万円となりました。

セグメント別売上高及び営業利益の状況

(単位：百万円)

	売上高	前期比 増減金額	前期比 増減率	営業利益	前期比 増減金額	前期比 増減率
確認検査事業	7,032	△385	△5.2%	31	△238	△88.5%
住宅性能評価 及び関連事業	2,691	△308	△10.3%	62	△193	△75.6%
その他	2,224	133	6.4%	198	89	81.6%
合計	11,949	△560	△4.5%	292	△343	△54.0%

②次期の見通し

わが国経済は、日本銀行の追加金融緩和による円安・株高の進行に加え、政府による各種経済対策等により、企業収益の改善に牽引される緩やかな景気回復基調が持続するものと期待されます。

住宅・建設業界を取り巻く環境についても、個人による住宅取得需要と企業による設備投資需要は、ともに回復基調を歩むとみられるものの、技能労働者不足と建築費の高騰や海外経済の減速懸念など、建築着工件数の下振れ要因となる事象の動向には、引き続き留意する必要があります。

こうした状況を踏まえて、次期連結会計年度の業績見通しにおける売上高は受注の増加を見込むものの、建築基準法の改正により構造計算適合性判定制度が見直され、建築主より適合性判定機関への直接申請に変更されたことで、確認検査業務における確認申請手数料のうち適合性判定手数料相当額が売上および費用に計上されなくなったため、売上高は、11,741百万円（前期比1.7%減）を見込みます。経常利益では643百万円（前期比94.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益では378百万円（前期比1,958.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し4,296百万円となりました。これは、流動資産が184百万円増加したものの、固定資産が270百万円減少したことによるものであります。

流動資産の増加は、その他の減少318百万円等があったものの、現金及び預金の増加490百万円等によるものであり、固定資産の減少は、無形固定資産の増加28百万円等があったものの、供託金の減少135百万円、投資有価証券の減少100百万円、差入保証金の減少44百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し2,223百万円となりました。これは、長期借入金の減少185百万円の減少等があったものの、未払法人税等の増加109百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加86百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し2,072百万円となりました。これは自己株式の処分120百万円（純資産は増加）があったものの、配当に伴う利益剰余金の減少266百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し2,341百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは715百万円の収入（前連結会計年度は708百万円の収入）となりました。これは主に前受金の減少40百万円、未払金の減少38百万円等の支出があったものの、法人税等の支払額又は還付額326百万円、供託金の返還による収入135百万円、税金等調整前当期純利益122百万円等の収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の収入（前連結会計年度は157百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得による支出88百万円等の支出があったものの、有価証券の償還による収入100百万円、差入保証金の回収による収入38百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは262百万円の支出（前連結会計年度は301百万円の支出）となりました。これは自己株式の処分による収入98百万円があったものの、配当金の支払261百万円、長期借入金の返済による支出98百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	50.1	48.1
時価ベースの自己資本比率(%)	208.2	182.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	26.2	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	232.4	451.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 当社は、平成25年12月2日設立のため、平成25年5月期以前に係る記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要な課題ととらえておりますが、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、業績に応じて中間配当及び期末配当として年2回、長期継続的に配当を行うことを基本方針として、株主への利益還元を行ってゆく所存であります。

当期の配当につきましては、期末配当として取締役会決議により13円とさせていただきます。その結果、年間配当は中間配当17円を加え1株当たり30円となります。

次期の配当につきましては、第2四半期末に15円及び期末に15円と合計で1株当たり30円を予定しております。

なお、内部留保資金の用途については、業務体制を強化し競争力を高めるため有効に投資してまいります。

- (4) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、純粋持株会社として子会社等の経営管理等を行う当社と連結子会社4社（日本E R I株式会社、株式会社E R Iソリューション、株式会社東京建築検査機構及び株式会社E R Iアカデミー）により構成され、建築物等に関する専門的第三者機関として、社名にある、Evaluation(評価) Rating(格付け) Inspection(検査)を主な事業として展開しております。各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

①確認検査事業

建築基準法に基づく建築物の確認検査機関として、建築確認業務、中間検査業務、完了検査業務を行っております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社

②住宅性能評価及び関連事業

住宅品質確保法に基づく住宅性能評価機関として、設計住宅性能評価業務、建設住宅性能評価業務を行っております。また関連事業として、長期優良住宅の認定に係る技術的審査、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務を行っております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社

③その他

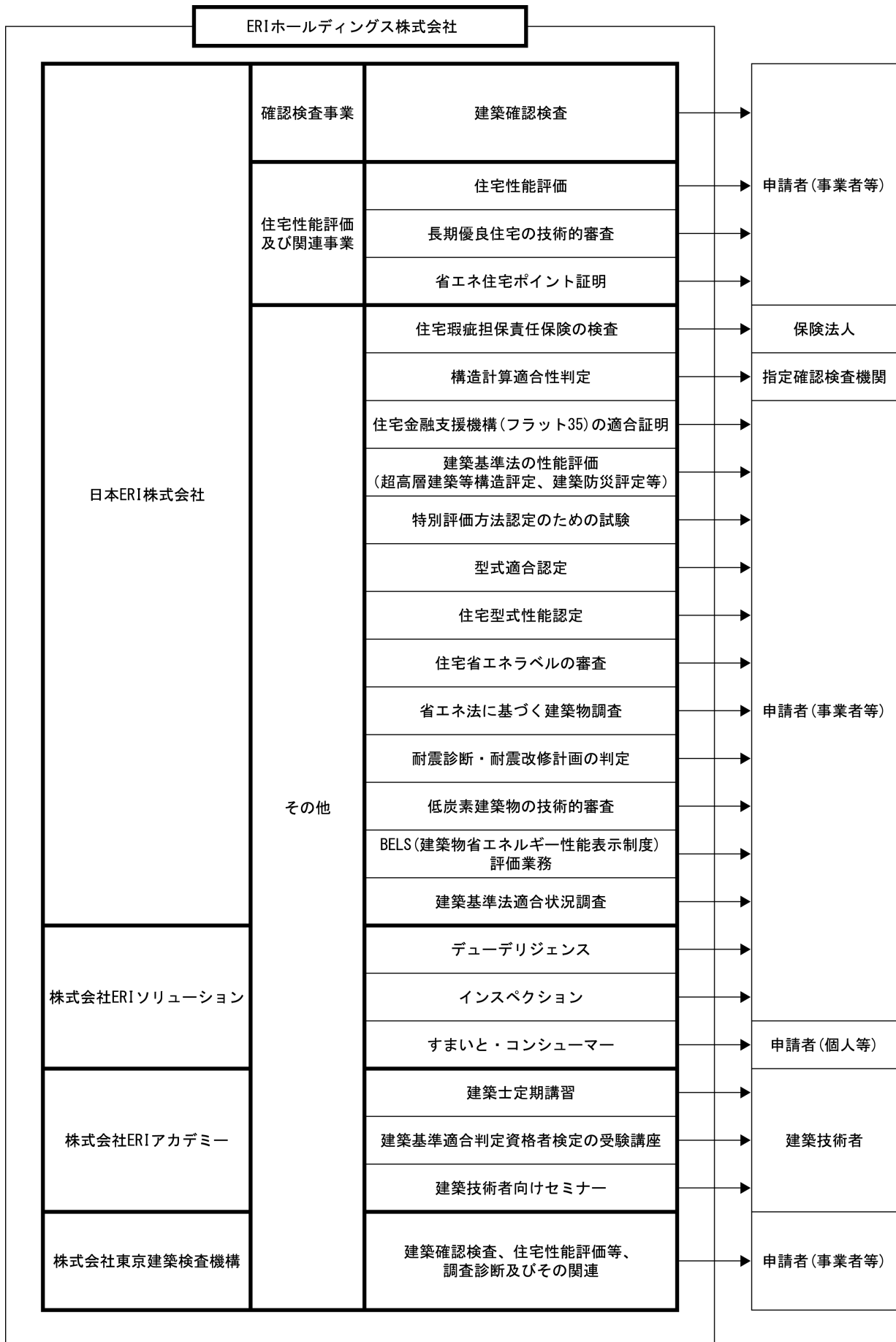
住宅瑕疵担保責任保険に係る保険法人からの受託業務、建築物の構造計算適合性判定、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、建築基準法に基づく性能評価業務、建築物の型式適合認定、住宅型式性能認定、特別評価方法認定のための評価として試験業務、住宅省エネラベルの審査、省エネ法に基づく建築物調査、耐震診断・耐震改修計画の判定、低炭素建築物の技術的審査業務、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価業務、エネルギーパス第三者認証業務、建築基準法適合状況調査などを行っております。

また、不動産取引等におけるデューデリジェンス事業、インスペクション事業として既存住宅の評価業務、非破壊検査、施工監査業務、省エネ・環境関連事業、建築資金支払管理や、建築士定期講習、建築基準適合判定資格者検定の受験講座、建築技術者向けセミナーなどを実施しております。

(主な関係会社) 日本E R I株式会社、株式会社E R Iソリューション、株式会社東京建築検査機構及び株式会社E R Iアカデミー

〈事業系統図〉

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築分野における第三者検査機関として、まずは、公正さ・中立性を確保したうえで、各種業務を遂行することとしており、これは、以下に掲げる「7つの理念」を実践して、良質なすまい・建物を実現し、安全で美しい街づくりに貢献することを目標とする当社グループ創業以来の基本方針であります。

「7つの理念」

- 理念1. 消費者・事業者に公正かつ必要な情報を提供します。
- 理念2. 法令・規程を遵守し、第三者性・中立性を保ちます。
- 理念3. 最高水準の技術を提供して、技術の基準となります。
- 理念4. 全分野のニーズを引受け、迅速なサービスに努めます。
- 理念5. 全ての業務を自己執行する責任のある体制を築きます。
- 理念6. 可能な限りの情報を公開し、透明な会社となります。
- 理念7. 信頼され、社会的にも影響力のある会社となります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、高い技術力に裏打ちされたクオリティーの高い業務をお客様へ提供し、これまでに培った「E R Iブランド」を確立させて、顧客満足度と企業価値を向上させることを経営戦略として掲げてまいりました。こうしたことから経営指標については、収益性を重視しております。

特に企業全体の収益力を示す指標である売上高経常利益率に着目し、中長期的に10%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「建築や住宅に関する安全・安心の確保」という社会的な使命を果たしつつ、引続きお客様からの信頼を積み重ねることにより、「建築分野の第三者検査機関のリーディングカンパニー」として、高い技術力に裏打ちされたサービスの提供によりお客さまから選ばれ続ける会社となることを目指しております。

そのために、従来より法令遵守（コンプライアンス）と適正な企業統治（コーポレートガバナンス）の構築に努めるとともに、次の3つの取り組みを推進しております。

○「E R Iブランド」を活用した、グループ各社における顧客層の拡大・深耕に加え、今後予想される業界再編に対してはM&Aを活用するなど積極的に事業拡大の機会を模索しつつ、グループ会社各社のシナジー効果を最大限に引き出すことで、安定的な収益基盤を確立します。

○住宅・建築物の省エネ基準適合義務化を見据えて、民間審査機関における業務受託体制を逸早く構築するよう準備を進めるなど、省エネ関連分野ほかの新規業務においても業界のリーディングカンパニーとなるべく、当社グループ全体で業務執行体制を確立・展開し、未開拓の分野にも積極果敢に挑戦することで、将来性ある成長分野への布石を打ちます。

○当社グループの長期的・継続的な発展・成長軌道を確実なものにするために、優秀な人材の確保および人材育成への取り組みを強化します。

また、対処すべき課題といたしましては、より良いストック社会を実現するために、社会的に必要とされる既存建築関連の業務など、今後の成長分野におけるビジネスチャンスを着実に業績向上に結び付けるように、グループ各社が柔軟に連携した業務執行体制を構築すると同時に、グループ会社間における事業統合など、業務体制の見直しによる効率化によってコスト削減を推進し、収益力の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を検討のうえ、適切に対処していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,892	2,341,919
売掛金	486,888	480,997
有価証券	100,020	100,002
仕掛品	339,177	350,933
繰延税金資産	170,934	177,715
その他	424,434	105,767
貸倒引当金	△565	△413
流動資産合計	3,372,784	3,556,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,346	126,723
減価償却累計額	△48,587	△60,717
建物(純額)	73,759	66,005
工具、器具及び備品	158,379	171,880
減価償却累計額	△108,698	△133,153
工具、器具及び備品(純額)	49,680	38,727
有形固定資産合計	123,440	104,733
無形固定資産		
ソフトウェア	107,865	136,769
その他	2,269	1,861
無形固定資産合計	110,134	138,631
投資その他の資産		
投資有価証券	100,006	—
差入保証金	444,951	400,395
供託金	135,000	—
繰延税金資産	39,699	35,195
その他	56,505	60,942
貸倒引当金	△218	△691
投資その他の資産合計	775,945	495,841
固定資産合計	1,009,520	739,206
資産合計	4,382,305	4,296,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	86,998
未払金	287,275	247,253
未払費用	593,629	609,570
未払法人税等	4,681	113,914
前受金	707,308	666,608
債務保証損失引当金	—	24,403
その他	175,568	251,081
流動負債合計	1,768,463	1,999,830
固定負債		
長期借入金	185,808	—
退職給付に係る負債	104,977	100,937
長期未払金	123,060	123,060
固定負債合計	413,845	223,997
負債合計	2,182,308	2,223,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,349,091	1,101,184
自己株式	△173,230	△52,980
株主資本合計	2,194,949	2,067,292
少数株主持分	5,046	5,008
純資産合計	2,199,996	2,072,301
負債純資産合計	4,382,305	4,296,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	12,509,475	11,949,056
売上原価	9,217,055	8,985,204
売上総利益	3,292,419	2,963,851
販売費及び一般管理費	※1 2,656,883	※1 2,671,759
営業利益	635,536	292,092
営業外収益		
受取利息	4,241	2,291
保険配当金	8,623	7,680
受取手数料	5,438	5,201
受取保険金	—	21,380
雑収入	4,585	4,691
営業外収益合計	22,888	41,245
営業外費用		
支払利息	3,047	1,582
支払手数料	3,000	—
雑損失	1,312	290
営業外費用合計	7,359	1,872
経常利益	651,065	331,464
特別利益		
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	100,000	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,757	※2 45
訴訟関連損失	722,000	184,374
債務保証損失引当金繰入額	—	24,403
特別損失合計	723,757	208,823
税金等調整前当期純利益	27,307	122,641
法人税、住民税及び事業税	65,190	105,831
法人税等調整額	4,789	△2,276
法人税等合計	69,979	103,554
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△42,672	19,086
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,429	694
当期純利益又は当期純損失(△)	△41,242	18,391

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△42,672	19,086
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△42,672	19,086
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,242	18,391
少数株主に係る包括利益	△1,429	694

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	26,304	1,687,962	△70	2,706,980
当期変動額					
剰余金の配当			△297,628		△297,628
当期純利益又は当期純損失(△)			△41,242		△41,242
自己株式の取得				△239,720	△239,720
自己株式の処分				66,560	66,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△338,870	△173,160	△512,030
当期末残高	992,784	26,304	1,349,091	△173,230	2,194,949

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	11,707	2,718,688
当期変動額		
剰余金の配当		△297,628
当期純利益又は当期純損失(△)		△41,242
自己株式の取得		△239,720
自己株式の処分		66,560
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,660	△6,660
当期変動額合計	△6,660	△518,691
当期末残高	5,046	2,199,996

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,784	26,304	1,349,091	△173,230	2,194,949
当期変動額					
剰余金の配当			△266,298		△266,298
当期純利益又は当期純損失(△)			18,391		18,391
自己株式の取得					
自己株式の処分				120,250	120,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△247,907	120,250	△127,657
当期末残高	992,784	26,304	1,101,184	△52,980	2,067,292

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	5,046	2,199,996
当期変動額		
剰余金の配当		△266,298
当期純利益又は当期純損失(△)		18,391
自己株式の取得		
自己株式の処分		120,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△37
当期変動額合計	△37	△127,694
当期末残高	5,008	2,072,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,307	122,641
減価償却費	60,238	67,154
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	24,403
受取利息	△4,241	△2,291
支払利息	3,047	1,582
受取保険金	△100,000	△21,380
固定資産除却損	1,757	45
訴訟関連損失	722,000	184,374
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,320	4,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,306	△11,755
未払金の増減額 (△は減少)	8,347	△38,822
未払費用の増減額 (△は減少)	93,907	15,940
前受金の増減額 (△は減少)	47,186	△40,699
その他	83,848	94,697
小計	915,772	400,843
利息及び配当金の受取額	4,505	2,326
利息の支払額	△4,584	△3,169
供託金の預入による支出	△135,000	—
供託金の返還による収入	1,196,980	135,000
訴訟関連損失の支払額	△722,000	△167,374
保険金の受取額	100,000	21,380
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△647,425	326,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	708,247	715,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
子会社株式の取得による支出	△7,270	△750
固定資産の取得による支出	△93,662	△88,920
差入保証金の差入による支出	△62,615	△1,056
差入保証金の回収による収入	11,395	38,273
その他	△5,388	△10,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,542	36,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	240,000	—
長期借入金の返済による支出	△54,191	△98,809
配当金の支払額	△293,966	△261,756
自己株式の取得による支出	△239,720	—
自己株式の処分による収入	60,626	98,413
その他	△14,208	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,460	△262,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,245	490,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,602,046	1,851,291
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,851,291	※1 2,341,318

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

日本ERI株式会社

株式会社ERIソリューション

株式会社ERIアカデミー

株式会社東京建築検査機構

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社東京建築検査機構の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～22年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 債務保証損失引当金

持株会信託の借入債務の弁済に備えるため、当該弁済見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当社グループは資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を資産又は負債に計上しております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年5月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年5月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社子会社である日本E R I株式会社は、平成25年10月8日開催の取締役会の決議により、従業員持株会を活用した中長期的な企業価値向上と、福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして、「従業員持株会信託型E S O P」(以下、「本制度」といいます。)を導入しました。平成25年12月2日付の単独株式移転による持株会社設立に伴い、運営主体を当社に変更するとともに現物配当によりE S O P信託財産が当社に移管されました。

本制度では、当社が「E R Iホールディングス従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する全ての従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定し、持株会信託は導入後約2年半にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行ったうえで、株式市場から予め取得します。その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却していきます。持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配します。

なお、当社は、持株会信託が当社株式を取得するための借入に対して補償を行うため、当社株価の下落により、持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済するため、従業員への追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 信託における帳簿価額は当連結会計年度末52,910千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

② 期末株式数は当連結会計年度末40,700株であり、期中平均株式数は87,975株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(4) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

信託における帳簿価額は当連結会計年度末86,998千円であります。

(5) 債務保証損失引当金の計上

持株会信託は1年以内に信託期間の終了を予定しておりますが、持株会信託が借入債務を完済できず当社が弁済する可能性が予想されるため、当該弁済見込額について債務保証損失引当金を計上しております。

法人税率等の変更による影響

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおり変更されております。

平成27年5月31日まで	35.4%
平成27年6月1日から平成28年5月31日	33.1%
平成28年6月1日以降	32.3%

その結果、繰延税金資産の純額が15,189千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が15,189千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度(平成26年5月31日)

(重要な訴訟事件)

平成24年4月13日付にて、株式会社日本リートから控訴を提起されていた、当社の連結子会社である日本ERI株式会社に対する損害賠償請求訴訟について、平成26年4月22日に大阪高等裁判所より、損害賠償金147,643千円及びこれに対する遅延損害金(平成25年2月1日から支払済みまで年6分の割合による金員)の支払いを命ずる判決を受けました。

当社といたしましては、当該損害賠償請求を受けるべき理由は無いものと考えており、裁判でその正当性を主張し解決を図っていく方針の下、平成26年4月25日に最高裁判所へ上告及び上告受理の申立てをしております。

なお、当該判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成26年4月25日に135,000千円を供託しております。

当連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

2. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	1,600,000千円	2,200,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,600,000千円	2,200,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
給与手当	965,243千円	1,048,260千円
退職給付費用	39,913 "	42,884 "
貸倒引当金繰入額 (表示方法の変更)	△2,111 "	362 "

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「役員報酬」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「役員報酬」は272,508千円であります。

※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	1,167千円	一千円
工具、器具及び備品	402 "	45 "
ソフトウェア	188 "	— "
計	1,757千円	45千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	83	184,400	51,200	133,283

(注) 1 当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式133,200株を含めて記載しております。

2 増加数の内訳は、持株会信託による当社株式の取得による増加184,400株であります。

3 減少数の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少51,200株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年12月2日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月9日 取締役会(注)1	普通株式 (日本E R I(株))	164,478	21	平成25年5月31日	平成25年7月31日
平成25年12月27日 取締役会(注)2	普通株式 (日本E R I(株))	133,149	17	平成25年11月30日	平成26年1月31日

(注) 1 1株当たり配当額21円には、東証一部指定記念配当5円を含んでおります。

2 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,976千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,149	17	平成26年5月31日	平成26年7月31日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,264千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	7,832,400	—	—	7,832,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	133,283	—	92,500	40,783

(注) 1 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数には、持株会信託が所有する当社株式をそれぞれ133,200株、40,700株含めて記載しております。

2 減少数の内訳は、持株会信託による当社株式の売却による減少92,500株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月8日 取締役会(注)1	普通株式	133,149	17	平成26年5月31日	平成26年7月31日
平成26年12月26日 取締役会(注)2	普通株式	133,149	17	平成26年11月30日	平成27年1月30日

(注) 1 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金2,264千円が含まれております。

2 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金1,504千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	101,820	13	平成27年5月31日	平成27年7月31日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金529千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金	1,851,892千円	2,341,919千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△601 "	△601 "
現金及び現金同等物	1,851,291千円	2,341,318千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社名にあるとおり建築物等に関する、Evaluation (評価) Rating (格付け) Inspection (検査)を専門的第三者機関として実施する事業活動を展開しております。当社は、経営組織の形態及びサービスの特性の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「確認検査事業」「住宅性能評価及び関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「確認検査事業」は当社における建築基準法に基づく建築物の確認検査業務であります。

「住宅性能評価及び関連事業」は当社における住宅品確法に基づく新築住宅及び既存住宅の住宅性能評価業務、長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務、省エネ住宅ポイント制度に係る証明業務であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,418,242	3,000,129	10,418,371	2,091,103	12,509,475	—	12,509,475
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	64,088	64,088	△64,088	—
計	7,418,242	3,000,129	10,418,371	2,155,191	12,573,563	△64,088	12,509,475
セグメント利益	269,952	256,327	526,279	109,256	635,536	—	635,536
セグメント資産	1,046,097	443,549	1,489,646	312,785	1,802,431	2,579,874	4,382,305
その他の項目							
減価償却費	33,980	17,603	51,583	8,654	60,238	—	60,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,862	26,644	81,506	12,374	93,880	—	93,880

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,579,874千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,032,381	2,691,764	9,724,146	2,224,909	11,949,056	—	11,949,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	79,719	79,719	△79,719	—
計	7,032,381	2,691,764	9,724,146	2,304,629	12,028,775	△79,719	11,949,056
セグメント利益	31,065	62,660	93,725	198,366	292,092	—	292,092
セグメント資産	967,797	362,389	1,330,187	436,851	1,767,038	2,529,090	4,296,128
その他の項目							
減価償却費	36,117	19,100	55,218	11,936	67,154	—	67,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,759	19,987	45,746	31,650	77,396	—	77,396

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,529,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門にかかる資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	285円09銭	265円32銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△5円33銭	2円37銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△41,242	18,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△41,242	18,391
普通株式の期中平均株式数(株)	7,735,144	7,744,342

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、持株会信託が所有する当社株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年6月9日発表の「当社及び当社連結子会社の代表取締役の変動に関するお知らせ」及び本日（平成27年7月14日）発表の「当社及び連結子会社の代表取締役等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。